

京都市南区吉祥院中島町29番地
株式会社ワコール
代表取締役社長執行役員 伊東 知康

貸借対照表

[2022年3月31日現在]

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	43,204	流動負債	16,981
現金及び預金	889	支払手形	26
受取手形	0	電子記録債務	302
電子記録債権	811	買掛金	6,427
売掛金	9,042	未払金	3,906
製品及び商品	19,191	未払費用	310
原材料	176	未払法人税等	507
仕掛品	1,424	賞与引当金	1,530
返品資産	650	返金負債	1,340
短期貸付金	8,390	契約負債	958
金融資産	899	金融負債	899
その他	1,739	その他	770
貸倒引当金	△11		
固定資産	79,000	固定負債	10,142
有形固定資産	1,993	退職給付引当金	347
建物	580	繰延税金負債	8,724
構築物	5	資産除去債務	417
機械装置	43	その他	652
車両運搬具	18		
工具、器具及び備品	421	負債合計	27,123
土地	866		
建設仮勘定	57	純資産の部	
無形固定資産	7,914	株主資本	74,276
ソフトウェア	5,188	資本金	5,000
ソフトウェア仮勘定	2,681	資本剰余金	67,336
その他	45	資本準備金	67,336
投資その他の資産	69,092	利益剰余金	1,939
投資有価証券	45,997	その他利益剰余金	1,939
関係会社株式	9,928	繰越利益剰余金	1,939
出資金	86		
長期貸付金	567	評価・換算差額等	20,804
前払年金費用	9,750	その他有価証券評価差額金	20,804
施設借用保証金	2,555		
その他	542		
貸倒引当金	△336	純資産合計	95,080
資産合計	122,204	負債・純資産合計	122,204

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2021年4月 1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		82,778
売上原価		36,582
売上総利益		46,196
販売費及び一般管理費		47,477
営業損失		1,280
営業外収益		
受取利息	32	
受取配当金	1,606	
ロイヤリティ	1,231	
雇用調整助成金	197	
その他営業外収益	421	3,488
営業外費用		
関係会社貸倒引当金繰入額	284	
その他営業外費用	22	305
経常利益		1,901
特別利益		
株式報酬受入益	17	
投資有価証券売却益	1,197	
その他特別利益	44	1,260
特別損失		
固定資産除売却損	96	
固定資産減損損失	206	
投資有価証券売却損	177	
関係会社株式評価損	285	766
税引前当期純利益		2,395
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	159	
法人税等調整額	458	617
当期純利益		1,778

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2021年4月 1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,000	67,336	1,360	73,697	22,151	95,848
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△1,200	△1,200		△1,200
当期純利益			1,778	1,778		1,778
株主資本以外の 項目の当事業年度 変動額（純額）					△1,346	△1,346
事業年度中の変動額 合計	-	-	578	578	△1,346	△767
当期末残高	5,000	67,336	1,939	74,276	20,804	95,080

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法により、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものは期末決算日の市場価格等に基づく時価法、また市場価格のない株式等は移動平均法による原価法により評価しております。なお、その他有価証券の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料については先入先出法による低価法で、製品・商品及び仕掛品については総平均法による低価法で評価しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び車両運搬具	2～8年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 … 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金 … 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき決算日において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に、インナーウェア（主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びリトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品等（以下、製品）の販売を主な収益としており、それぞれの収益認識基準は、以下のとおりであります。

国内外の小売業又は卸売業を営む企業や消費者等を顧客としております。当社の製品の販売については、顧客に製品を引渡した時点で履行義務が充足されるため、その時点で収益を認識しております。ただし、委託販売については、最終消費者に製品が販売された時点で収益を認識しております。当社は、通常、履行義務を充足した時点で、顧客に対して取引価格を請求し、その後短期間で回収をしており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。当社の収益は、

取引価格から値引、リベート等を控除した金額で算定しております。また、製品の販売にあたっては、顧客から返品が発生することが想定されます。取引価格の算定に際し、過年度の実績等を考慮して顧客に対する予想返金を見積り、収益から控除しております。

顧客との契約から生じた契約負債のうち、主なものはポイントに係るものであります。当社は、販売促進を目的としてポイント制度を導入しており、商品の購入時等に顧客にポイントを付与しております。顧客に付与されたポイントは履行義務として識別され、ポイントの使用時に履行義務が充足されます。今後3年間にわたり、使用又は期限切れにより充足される見込みです。期末日時点で未使用のポイントは契約負債として計上され、その金額は過年度の使用実績等を考慮して見積もっております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は負債の部に計上しておりました返品調整引当金を資産の部の返品資産と負債の部の返金負債で総額表示し、契約負債を負債の部に表示しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用されておりますが、当事業年度の期首における純資産額に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、計算書類に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7, 574百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	10, 305百万円
長期金銭債権	562百万円
短期金銭債務	3, 150百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	1, 319百万円
仕入高	20, 817百万円
その他営業取引高	4, 225百万円
営業取引以外の取引高	1, 853百万円

2. 関係会社貸倒引当金繰入額は、ミャンマーワコールに対する貸付金の引当金繰入額であります。

3. 固定資産減損損失は、町家営業部施設と直営店舗の収益性低下に伴う減損損失であります。

4. 関係会社株式評価損は、ミャンマーワコール株式の減損処理に伴う評価損であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 100,000株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

金銭での配当 1,200百万円

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案することを予定しております。

①金銭での配当金総額 1,800百万円

②1株当たり配当金額 18,000円

③基準日 2022年3月31日

④効力発生日 2022年6月22日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

返 金 負 債	396百万円
在 庫 の 評 価 減	707百万円
賞 与 引 当 金	468百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	106百万円
有 価 証 券 評 価 減	675百万円
長 期 前 払 費 用	94百万円
資 産 除 去 債 務	127百万円
退 職 給 付 引 当 金	106百万円
未 払 事 業 税	114百万円
そ の 他	<u>603百万円</u>
繰延税金資産小計	3,402百万円
評価性引当金	<u>△821百万円</u>
繰延税金資産合計	2,580百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	8,740百万円
前払年金費用	2,308百万円
返 品 資 産	199百万円
そ の 他	<u>57百万円</u>
繰延税金負債合計	11,305百万円
繰延税金負債の純額	<u>8,724百万円</u>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一定の条件と制限を設けて投資適格範囲を定め、その投資適格範囲内で運用しております。資金調達については、当社資金の有効活用により削減する方針であり、資金調達の必要が生じた場合には、銀行借入により調達する方針です。デリバティブは、外貨建て取引における為替変動リスクや借入金の金利変動リスクおよび保有する株式の株価変動リスクを回避するために利用する場合がありますが、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、主に株式で構成されております。市場価格の変動により当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があり、定期的に公正価値の把握を実施しております。

売掛債権である受取手形、電子記録債権および売掛金の顧客信用リスクは、当社の管理規程に従ってリスク低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

公正価値の見積りは、当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおります。このため、想定している前提条件の変更により上記の見積り公正価値は重要な影響を受ける可能性があります。

(4) 信用リスクの集中

当社の事業は、主として日本の小売業界における多数の取引先に対する婦人下着の販売によって構成されており、その取引先には大手の百貨店、量販店及びその他の一般小売店等が含まれます。イオングループに対する売上実績を合計すると、当社の売上高に対して、2022年3月期では、約13.8%を占めます。なお、取引先1社で売上高の10%以上を構成する販売先はイオンリテール株式会社であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（投資有価証券（貸借対照表計上額1,648百万円）、出資金（貸借対照表計上額86百万円）、関係会社株式（貸借対照表計上額9,392百万円））は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	889	889	—
(2) 受取手形	0	0	—
(3) 電子記録債権	811	811	—
(4) 売掛金	9,042	9,042	—
(5) 短期貸付金	8,390	8,390	—
(6) 金融資産	899	899	—
(7) 投資有価証券	44,348	44,348	—
(8) 関係会社株式	536	5,231	4,695
(9) 長期貸付金	567	—	—
貸倒引当金(注2)	△283	—	—
小計	284	284	—
(10) 施設借用保証金	2,555	2,555	—
(11) 支払手形	(26)	(26)	—
(12) 電子記録債務	(302)	(302)	—
(13) 買掛金	(6,427)	(6,427)	—
(14) 未払金	(3,906)	(3,906)	—
(15) 未払法人税等	(507)	(507)	—
(16) 金融負債	899	899	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 短期貸付金、(6) 金融資産、(9) 長期貸付金、(10) 施設借用保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(7) 投資有価証券、(8) 関係会社株式

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(11) 支払手形、(12) 電子記録債務、(13) 買掛金、(14) 未払金、(15) 未払法人税等、(16) 金融負債

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社等

属性	名称	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)ワコールホールディングス	被所有 100	役員の兼任 経営指導	資金の貸付 (注)	4,882	短期貸付金	8,390
				利息の受取 (注)	4	—	—

(注) 資金の貸付・利息の受取については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	名称	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	ワコールサービス(株)	なし	債務の決済業務の委託	ファクタリング (注)	36,278	買掛金	2,625
					9,703	未払金	617

(注) 価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	950,809円	78銭
1株当たり当期純利益	17,785円	36銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	880	82	197 (189)	184	580	4,363	4,944
	構築物	11	-	4 (4)	1	5	103	108
	機械装置	43	12	0	11	43	102	145
	車両運搬具	29	-	0	10	18	145	163
	工具、器具及び備品	423	196	13 (12)	184	421	2,859	3,281
	土地	933	0	68	-	866	-	866
	建設仮勘定	2	419	364	-	57	-	57
	計	2,323	710	648 (206)	393	1,993	7,574	9,568
無形固定資産	ソフトウェア	6,012	1,380	79	2,125	5,188		
	ソフトウェア仮勘定	1,268	2,596	1,184	-	2,681		
	その他	58	2	13	1	45		
	計	7,339	3,978	1,277	2,126	7,914		

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
貸倒引当金	69	294	17	347	
賞与引当金	1,810	1,530	1,810	1,530	
役員賞与引当金	-	1	-	1	
退職給付引当金	270	774	697	347	※1

(注)※1 企業年金制度に係る前払年金費用 9,750 百万円を貸借対照表の資産の部の投資その他の資産に振替えております。

当事業年度の振替額は 765 百万円であり、退職給付費用の増加 9 百万円と合わせて当期の増加額に記載しております。

また、企業年金への掛金拠出額と給付額を当期減少額の欄に記載しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科 目	金 額	摘 要
広告宣伝費	5,064	
荷造発送費	3,452	
通信費	452	
旅費交通費	411	
交際費	28	
役員報酬	209	
従業員給料手当	16,580	
賞与引当金繰入額	1,310	
退職給付費用	162	
法定福利費	2,730	
福利厚生費	400	
水道光熱費	280	
修繕費	483	
資産賃借料	5,961	
減価償却費	2,168	
損害保険料	27	
税金公課	908	
研究開発費	178	
消耗工具器具備品費	416	
事務用消耗品費	61	
支払手数料	5,387	
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	9	
経営管理料	7	
雑費	783	
計	47,477	